令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	95,719	人
平成２７年国調	98,112	人
増減率	-2.4	%
面積	315.70	k㎡
人口密度	303	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	97,028	人	95,599	人
令 3. 1. 1	97,748	人	96,269	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,758	3,338
	5.6	6.6
第２次	18,205	18,589
	36.9	36.7
第３次	28,418	28,705
	57.5	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	2097 島田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,326,322	32.2	13,220,546	58.8
地方譲与税	401,384	0.9	401,384	1.8
利子割交付金	9,195	0.0	9,195	0.0
配当割交付金	78,179	0.2	78,179	0.3
株式等譲渡所得割交付金	111,554	0.3	111,554	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,311,431	5.2	2,311,431	10.3
ゴルフ場利用税交付金	14,629	0.0	14,629	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,592	0.1	38,592	0.2
法人事業税交付金	139,404	0.3	139,404	0.6
地方特例交付金等	360,694	0.8	360,694	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	122,031	0.3	122,031	0.5
自動車税減収補填特例交付金	13,001	0.0	13,001	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	6,406	0.0	6,406	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	219,256	0.5	－	－
地方交付税	6,745,908	15.2	5,725,796	25.5
内訳 普通交付税	5,725,796	12.9	5,725,796	25.5
特別交付税	1,020,112	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,537,292	55.1	22,411,404	99.7
交通安全対策特別交付金	18,465	0.0	18,465	0.1
分担金・負担金	756,142	1.7	－	－
使用料	216,113	0.5	60,126	0.3
手数料	178,755	0.4	－	－
国庫支出金	8,623,397	19.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,051,050	6.9	－	－
財産収入	132,294	0.3	－	－
寄附金	213,447	0.5	－	－
繰入金	1,288,640	2.9	－	－
繰越金	1,074,985	2.4	－	－
諸収入	435,298	1.0	2,588	0.0
地方債	3,979,700	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,917,500	4.3	－	－
歳入合計	44,505,578	100.0	22,472,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,172,548	91.9	－
法定普通税	13,172,548	91.9	－
市町村民税	5,679,143	39.6	－
内訳 個人均等割	184,450	1.3	－
所得割	4,844,086	33.8	－
法人均等割	243,114	1.7	－
法人税割	407,493	2.8	－
固定資産税	6,621,867	46.2	－
うち純固定資産税	6,590,127	46.0	－
軽自動車税	354,068	2.5	－
市町村たばこ税	517,470	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,153,774	8.1	－
法定目的税	1,153,774	8.1	－
内訳 入湯税	47,998	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,105,776	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,326,322	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,505,578	58,363,307
歳出総額	42,519,108	57,288,322
歳入歳出差引	1,986,470	1,074,985
翌年度に繰越すべき財源	159,177	245,900
実質収支	1,827,293	829,085
単年度収支	998,208	-16,516
積立金	557	736
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	998,765	-315,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	621	1,956,771	3,151
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	68	229,704	3,378
教育公務員	16	62,244	3,890
臨時職員	－	－	－
合計	637	2,019,015	3,170
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	2	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,699,329	13.4	5,212,692	5,000,546	20.5
うち職員給	3,510,182	8.3	3,172,708	－	－
扶助費	10,226,597	24.1	2,429,006	2,426,007	9.9
公債費	4,257,347	10.0	4,255,086	4,255,086	17.4
内訳 元利償還金 元金	4,093,751	9.6	4,091,490	4,091,490	16.8
利子	163,596	0.4	163,596	163,596	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,183,273	47.5	11,896,784	11,681,639	47.9
物件費	8,325,799	19.6	6,056,852	5,090,752	20.9
維持補修費	132,903	0.3	120,884	113,338	0.5
補助費等	3,273,607	7.7	2,686,996	1,826,038	7.5
うち一部事務組合負担金	32,884	0.1	32,884	31,989	0.1
繰出金	3,948,020	9.3	2,601,977	2,550,492	10.5
積立金	1,113,299	2.6	915,820	－	－
投資・出資金・貸付金	1,065,659	2.5	662,659	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,476,548	10.5	1,375,144	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	327,669	0.8	327,669	21,262,259 千円	
普通建設事業費	4,346,098	10.2	1,315,042	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,852,454	4.4	317,457	87.2 ％ （ 94.6 ％）	
うち単独	2,432,475	5.7	952,406	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	130,450	0.3	60,102	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	42,519,108	100.0	26,317,116	28,303,586 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,259	0.5	－	203,259
総務費	4,801,151	11.3	265,605	3,694,913
民生費	15,360,380	36.1	5,721	6,351,951
衛生費	5,467,688	12.9	305,074	3,897,566
労働費	30,243	0.1	－	27,743
農林水産業費	858,232	2.0	261,207	606,535
商工費	992,767	2.3	75,948	708,524
土木費	4,489,060	10.6	2,401,886	1,902,786
消防費	1,391,903	3.3	80,009	1,317,853
教育費	4,536,628	10.7	950,648	3,290,798
災害復旧費	130,450	0.3	－	60,102
公債費	4,257,347	10.0	－	4,255,086
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,519,108	100.0	4,346,098	26,317,116

繰出金		
公営病院	1,630,142	
事業会計 下水道	589,822	
上水道	97,902	
介護サービス	2,325	
国民健康保険	657,917	
その他	3,287,778	

国民健康保険の状況	
実質収支	673,178
再差引収支	634,350
加入世帯数（世帯）	12,363
被保険者数（人）	19,266
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	12,566,714	12,998,733
基準財政需要額	18,212,518	17,549,158
標準税収入額等	15,890,136	16,441,419
標準財政規模	23,533,515	22,359,980
財政力指数	0.72	0.74
実質収支比率（％）	7.8	3.7
公債費負担比率（％）	15.0	15.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.8
将来負担比率（％）	1.9	－
積立金現在高 財調	5,515,300	5,514,743
減債	1,838,831	1,306,316
特定目的	6,103,872	6,011,060
地方債現在高	41,681,335	41,795,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,995,714	1,105,022
保証・補償	－	－
その他	8,156,479	6,557,042
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,216,045	1,216,045
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.8	99.3 98.1
市町村民税	99.5 98.5	99.2 97.5
純固定資産税	99.7 98.9	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）